



おばら よしおき
小原 仁興 議員

本町の大畑について将来 どのような維持を促すのか



(動画時間)
55分

農業委員会会長：大畑の維持に努め不利地は 林地化も考えられる

▶外資系企業における金山跡調査の新聞報道について

その他の質問事項

質問 現在、本町の農業従事者の平均年齢は65歳です。2030年には平均年齢が71歳となり、農地の維持は難しくなると思いますが、農業委員会としてはどのような維持を促していくのか伺います。

農業委員会会長 生産性を維持するために1農家50haぐらいでないといけないと思っております。遊休農地の発生を防いで集約した場合は400haぐらいと推定しています。1件50haに8人いれば農地としては有効に利用できるのではないかと思います。

再質問 400ha以外は、耕作放棄地になっても仕方がないということでしょうか。

農業委員会会長 そういうわけではありません。酪農家が平地の農地を取得し生産した場合、耕作に不利な急勾配の土地は生産性が悪いのでそこは使われない可能性が高くなります。

地権者との相談になりますが、林地化するなど山に戻すという形で耕作放棄地にならないようにしていきたいと思っています。

町独自の物価高騰対策の考えは



(動画時間)
54分

町長：一般財源の投入も視野に対策を講じて いきたい



さいとう よしのぶ
斉藤 好信 議員

その他の質問事項

▶窓口業務の住民サービス向上について

質問 今、生活者の不安は米、パンなどの主食をはじめ食料品の物価高騰です。特に物価高の影響が大きいのは低所得者世帯の方々とあり、国の支援とは別に、町独自の物価高対策が求められていますと考えます。町長の認識を伺います。

町長 国民生活基礎調査で生活が苦しいと回答した世帯が約6割に上り、町民においても変わらないと認識しています。今後、国の物価高騰対策をベースとしながら、交付金だけでは財源不足となる場合には、一般財源の投入も視野に対策を講じて行きたいと考えています。

再質問 このような状況にある中、目の前、足元を見ることが必要だと思えます。非課税世帯から離れた低所得世帯の方への支援も大事だと思いますが、どう考えているのか伺います。

町長 物価高騰の中で、どういう対策をとっていくのかというのは非常に重要な視点です。低所得者世帯の支援は今、国から出されており、そこも踏まえた上で、さらに、どういう支援をしていくか考えていく必要があると思います。